

2025 年度の事業報告書

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本防災士機構

1 事業の成果

2025 年度は年度始めに策定の事業計画に沿って活動を行い、今期目標 30,000 名を上回り、過去最多となる 36,967 名の防災士の養成を達成した。2026 年 3 月末においては、累計 356,514 名の防災士を社会に送り出すことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士の認 証を行い、 及び防災士 の資格称号 を附与し、 並びに防災 士登録台帳 を備え付け る事業	・防災士資格取得試験 を実施し、合格者の 防災士認証を行う。 ・防災士登録台帳へ、 防災士を記載する。 ・防災士認証状、及び 防災士証を発行し、 防災士の資格称号を 附与する。	(A) 年度内随時 (350 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 97 名	(D) 家庭や地域 ・職場にお いて、防災 や減災の取 り組みを行 うために、 防災士にな ろうとする 市民。 (E) 防災士認証 36,967 名	84,323
②防災士の資 質向上を図 る事業	・防災士教本を作成し、 防災士養成研修で、 防災士の資質を維持 向上する。 ・防災士としての活動 及び社会貢献活動に 関して、顕著にして 他の模範となる大き	(A) 年度内随時 (350 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 45 名 (A) 2025 年度 (B) この法人 (C) 役職員等 10 名	(D) 防災士にな ろうとする 市民。 (E) 防災士認証 36,967 名 (D) 防災士及び その団体等 (E) 防災士及び その団体等	47,083 1,568

な功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを表彰し、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待する。		11 件	
・ 防災士の復習やスキルアップ、防災啓発活動に資する防災士ハンドブックを作成する。	(A) 2025 年度 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 配付数 1,893 冊	915
・ 防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (富士山噴火)	(A) 2025 年 4 月 19 日 (B) 山梨県富士吉田市 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 防災士 195 名	141
・ 防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (マイ・タイムライン)	(A) 2025 年 5 月 17 日 (B) 富山県富山市 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 105 名	105
・ 防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (ワークショップ「防災ワクチン®」)	(A) 2025 年 6 月 15 日 (B) 岐阜県飛騨市 (C) 役職員等 3 名	(D) 防災士 (E) 防災士 32 名	207
・ 防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (救助技術)	(A) 2025 年 7 月 12 日 (B) 東京都墨田区 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 20 名	0
・ 防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。	(A) 2025 年 10 月 25 日 (B) 三重県津市	(D) 防災士 (E) 防災士 113 名	212

(南海トラフ地震 対策と防災庁)	(C) 役職員等 4 名		
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (能登半島地震と 豪雨災害)	(A) 2025 年 4 月 20 日 (B) 熊本県菊陽町 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 94 名	177
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (家屋倒壊の救出・ 搬送訓練)	(A) 2025 年 5 月 11 日 (B) 福井県福井市 (C) 役職員等 7 名	(D) 防災士 (E) 防災士 144 名	343
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (災害ボランティア 活動)	(A) 2025 年 7 月 13 日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 50 名	89
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (避難所開設訓練)	(A) 2025 年 9 月 21 日 (B) 愛媛県大洲市 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 50 名	167
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (西日本豪雨水害と 地域防災)	(A) 2025 年 11 月 30 日 (B) 熊本県荒尾市 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 50 名	136
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (災害ボランティア 活動)	(A) 2025 年 12 月 14 日 (B) 福岡県 那珂川市 (C) 役職員等 2 名	(D) 防災士 (E) 防災士 58 名	185
・ 防災士の知識・技能 充実強化事業を実施	(A) 2026 年 1 月 18 日	(D) 防災士 (E) 防災士	39

	する。 (避難所開設・運営) ・防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (能登半島地震と 豪雨災害) ・防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (防災の重要性) ・防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (避難所運営) ・防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (マイ・タイムライ ン) ・防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (地震災害と豪雨災 害) ・防災士の知識・技能 充実強化事業を実施 する。 (地震災害と豪雨災 害)	(B) 茨城県土浦市 (C) 役職員等 2 名 (A) 2026 年 2 月 14 日 (B) 福岡県 大野城市 (C) 役職員等 2 名 (A) 2026 年 2 月 17 日 (B) 栃木県壬生町 (C) 役職員等 2 名 (A) 2026 年 2 月 21 日 (B) 福岡県八女市 (C) 役職員等 2 名 (A) 2026 年 2 月 28 日 (B) 茨城県日立市 (C) 役職員等 2 名 (A) 2026 年 3 月 21 日 (B) 茨城県水戸市 (C) 役職員等 2 名 (A) 2026 年 3 月 29 日 (B) 北海道 北広島市 (C) 役職員等 2 名	48 名 (D) 防災士 (E) 防災士 70 名 (D) 防災士 (E) 防災士 148 名 (D) 防災士 (E) 防災士 46 名 (D) 防災士 (E) 防災士 56 名 (D) 防災士 (E) 防災士 52 名 (D) 防災士 (E) 防災士 55 名	176 5 149 71 64 93
③ 防災士相互 の連携を強 める事業	・防災士認証者に対し、 防災士認証状等送付 する際、日本防災士 会の紹介及び入会案	(A) 毎月 (B) この法人 (C) 職員等 9 名	(D) 防災士認証 者（入会は 任意） (E) 防災士認証	0

	内を同封する。 ・防災士を養成配置した事業所に「防災協力事業所」の表示を設置し、防災士活用、相互連携を目指す。 ・防災士徽章を普及し、防災士の相互連携を目指す。 ・頒布品（ベスト・キャップ）を製作し防災士へ頒布する。	(A) 2025 年度 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 2 名 (A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 役職員等 3 名 (A) 年度内随時 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等 3 名	36,967 名 (D) 防災士を養成配置した事業所 (E) 事業所数 プレート 29 事業所 (D) 防災士 (E) 配付数 2,080 個 (D) 防災士 (E) 配付数 ベスト 1,034 着 キャップ 979 個	290 1,092 9,528
④ 公的機関、自主防災組織、及び企業内等において防災士の活用を図る事業	・自治体や企業等に対して、防災士の養成や活用を依頼する。 ・自治体等からの求めに応じ、防災士認証者の照会を行う。	(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 職員等 7 名	(D) 防災士を養成・活用しようとする自治体や企業等及び防災士認証者 (E) 該当する防災士認証者	0
⑤ 防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体や個人と連携を計る事業	・被災地支援活動の装備を備える。	実施しなかった。	(D) 日本防災士機構 (E) 日本防災士機構	0
⑥ 防災と危機管理に関わる情報発信事業、及び	・全国 1 位の防災士数を擁する松山市と連携し、防災士の資質向上と地域防災力の	(A) 2025 年 11 月 23 日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 5 名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民	500 (寄附金)

講演会・シンポジウム等の啓蒙事業	強化を啓発する。 (寄附金事業) ・「ぼうさいこくたい 2025 新潟」へ参加 (シンポジウム)。 (リモートとリアル開催) (寄附金事業) ・列島縦断「防災・減災公開講座」を開催。 (寄附金事業：費用の一部に寄附金を充当)	(A) 2025 年 9 月 6 日、7 日 (B) 新潟県新潟市 (C) 役職員等 5 名 (A) 2025 年 6 月 1 日 (B) 大分県大分市 (C) 役職員等 3 名	300 名 (D) 防災士 (E) 防災士・市民 319 名 (D) 防災士 (E) 防災士・市民 240 名	864 1,062 (内 寄附金：852)
⑦この法人の機関誌紙の発行及び付帯する事業	・防災士に対する機関誌や新聞を発行する。	実施しなかった。		0
⑧その他、この法人の目的達成のために必要な事業	・自治体や中央官庁との協議会等を設置する。	実施しなかった。		0

(2) 収益事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士になる ために有効な教材を 普及する事 業	・防災教育に使用する DVDや出版物等を 発行する。	実施しなかった。		0
②防災士にな るための研 修に従事す る講師を育 成する事業	・防災士を養成するた めの研修に必要な講 師を養成する講習会 等を実施する。	実施しなかった。		0
③防災士にな るための研 修にあたる 研修機関を 育成する事 業	・防災士を養成する研 修内容の講義や演習、 訓練等を研修機関の 担当者に教育する講 習会等を実施する。	実施しなかった。		0

2025年度 活動計算書
2025年4月1日 から 2026年3月31日 まで

科 目	金 額		(単位:円)
I. 経常収益の部			
1. 受取会費			
正会員受取会費	230,000		
受取会費計		230,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,137,797		
受取寄附金計		1,137,797	
3. 事業収益			
防災士資格取得試験収益	106,350,000		
防災士認証収益	184,835,000		
研修機関認証収益	5,300,000		
教本頒布収益	147,388,000		
試験監派遣協力金	1,379,000		
徽章頒布収益	2,078,900		
頒布品頒布収益	13,136,500		
ハンドブック頒布収益	2,839,500		
事業収益計		463,306,900	
4. その他収益			
受取利息	1,018,050		
雑収益	3,724,008		
雑収益計		4,742,058	
経常収益 合計			469,416,755
II. 経常費用の部			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	30,651,406		
職員給与手当	59,077,189		
役員通勤交通費	360,397		
職員通勤交通費	2,293,301		
法定福利費	12,489,164		
試験監理者等給与	17,898,520		
試験監理者等通勤交通費	889,480		
支援チーム員給与	1,245,280		
支援チーム員通勤交通費	83,720		
臨時職員給与	1,169,280		
臨時職員通勤交通費	92,960		
賞与引当金繰入額	5,822,400		
退職給付費用	1,055,200		
人材派遣費	11,640,120		
人件費計	144,768,417		
(2) その他経費			
① 認証事業費(資格取得試験含む)			
試験会場使用料	32,252		
旅費交通費	29,336,132		
通信運搬費	20,511,419		
事務用品費	6,250,909		
消耗品費	239,813		
材料費	1,985,350		
印刷費	7,804,059		
保管料	590,700		
事務所家賃	13,763,892		
支払手数料	3,809,090		
認証事業費計	84,323,616		
② 防災士資質向上事業費			
教本製作費	46,771,837		
教本執筆料	311,850		

科 目	金 額	(単位:円)
防災士表彰費	1,568,878	
フォローアップ研修会費	665,969	
ハンドブック製作費	915,148	
防災士知識技能充実強化事業費	1,694,475	
防災士資質向上事業費計	51,928,157	
③防災士相互の連携を強める事業費		
標識普及事業費	290,290	
徽章製作費	1,092,075	
頒布品製作費	7,084,154	
頒布品通信運搬費	1,603,730	
頒布品印刷費	684,376	
頒布品保管料	155,100	
頒布品支払手数料	880	
防災士相互の連携を強める事業費計	10,910,605	
④救援ボランティア・医療等事業費		
救援ボランティア・医療等事業費計	0	
⑤講演会・シンポジウム等の啓蒙事業		
防災国体費	864,651	
公開講座費	209,604	
寄附金啓蒙事業費	500,000	
寄附金公開講座費	852,537	
講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費計	2,426,792	
その他経費計	149,589,170	
事業費計		294,357,587
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	9,763,971	
委員等報酬	1,903,200	
職員給与手当	14,769,298	
役員通勤交通費	90,099	
職員通勤交通費	573,325	
臨時職員給与	292,320	
臨時職員通勤交通費	23,240	
法定福利費	3,122,292	
役員退職慰労金	810,000	
福利厚生費	909,709	
賞与引当金繰入額	1,455,600	
役員退職慰労引当金繰入額	11,678,000	
退職給付費用	263,800	
人材派遣費	2,910,029	
人件費計	48,564,883	
(2) その他経費		
会議運営費	4,740,519	
旅費交通費	386,548	
通信運搬費	755,859	
事務用品費	451,495	
消耗品費	777,672	
宮繕費	7,333,505	
印刷費	3,228,822	
広報費	1,709,425	
機器リース料	1,537,020	
賃借料	72,930	
事務所家賃	6,133,776	
水道光熱費	817,673	
研修・図書費	117,445	
諸会費	9,800	
支払保険料	561,950	
租税公課	23,931,900	
支払手数料	1,203,493	
支払報酬料	8,485,299	
支払寄附金	500,000	
減価償却費	1,458,931	
ソフトウェア償却費	1,322,200	
雑費	610,045	

科 目	金 額 (単位:円)		
雑損失	14,645		
その他経費計	66,160,952		
管理費計		114,725,835	
経常費用 合計			409,083,422
当期経常増減額			60,333,333
Ⅲ. 経常外収益の部			
経常外収益 合計			0
Ⅳ. 経常外費用の部			
経常外費用 合計			0
当期経常外増減額			0
税引前当期正味財産増減額			60,333,333
法人税、住民税及び事業税			225,903
当期正味財産増減額			60,107,430
前期繰越正味財産額			413,558,288
次期繰越正味財産額			473,665,718

(東京都提出様式)

※ 今年度は、その他の事業については実施していません。

2025年度 貸借対照表

2026年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

借 方			貸 方		
科 目	金 額 (単位:円)		科 目	金 額 (単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1. 流動負債		
現金預金	187,631,306		未払金	13,746,183	
未収金	26,089,928		未払費用	10,722,117	
棚卸教本	16,881,932		前受金	21,291,510	
棚卸徽章	1,017,384		預り金	960,846	
棚卸頒布品	8,477,480		仮受金	49,000	
棚卸ハンドブック	11,228		未払法人税等	70,000	
貯蔵品	2,272,536		未払消費税等	7,912,500	
前払金	4,122,856		賞与引当金	7,278,000	
前払費用	3,108,003		流動負債計		62,030,156
立替金	26,970		2. 固定負債		
			役員退職慰労引当金	31,068,000	
			退職給付引当金	9,967,000	
			固定負債計		41,035,000
流動資産計		249,639,623	負債の部合計		103,065,156
2 固定資産			III 正味財産の部		
(1) 有形固定資産			前期繰越正味財産額	413,558,288	
造作	1,646,748		当期正味財産増減額	60,107,430	
什器備品	7,800,355				
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア	2,878,333				
(3) 投資その他の資産					
事務所敷金	3,730,815				
事業継続引当資金	250,000,000				
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000				
退職給付引当資産	41,035,000				
固定資産計		327,091,251	正味財産の部合計		473,665,718
資産合計		576,730,874	負債及び正味財産合計		576,730,874

(東京都提出様式)

2025年度 計算書類の注記

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	認証事業	防災士資質向上 事業	防災士相互の連携 強化事業	救援ボランティア 医療等事業費	講演会・シンポジウム 啓蒙事業費	管理部門	計
I. 経常収益							
1. 受取会費						230,000	230,000
2. 受取寄附金		1,137,797					1,137,797
3. 事業収益	445,252,000	2,839,500	15,215,400				463,306,900
4. その他収益						4,742,058	4,742,058
経常収益計	445,252,000	3,977,297	15,215,400	0	0	4,972,058	469,416,755
II. 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	30,651,406					9,763,971	40,415,377
委員等報酬						1,903,200	1,903,200
職員給与手当	59,077,189					14,769,298	73,846,487
役員通勤交通費	360,397					90,099	450,496
職員通勤交通費	2,293,301					573,325	2,866,626
法定福利費	12,489,164					3,122,292	15,611,456
試験監理者等給与	17,898,520						17,898,520
試験監理者等通勤交通費	889,480						889,480
支援チーム員給与	1,245,280						1,245,280
支援チーム員通勤交通費	83,720						83,720
臨時職員給与	1,169,280					292,320	1,461,600
臨時職員通勤交通費	92,960					23,240	116,200
役員退職慰労金						810,000	810,000
福利厚生費						909,709	909,709
賞与引当金繰入額	5,822,400					1,455,600	7,278,000
役員退職慰労引当金繰入額						11,678,000	11,678,000
退職給付費用	1,055,200					263,800	1,319,000
人材派遣費	11,640,120					2,910,029	14,550,149
人件費計	144,768,417	0	0	0	0	48,564,883	193,333,300
(2) その他経費							
試験会場使用料	32,252						32,252
会議運営費						4,740,519	4,740,519
旅費交通費	29,336,132					386,548	29,722,680
通信運搬費	20,511,419					755,859	21,267,278
事務用品費	6,250,909					451,495	6,702,404
材料費	1,985,350						1,985,350
消耗品費	239,813					777,672	1,017,485
宮繕費						7,333,505	7,333,505
印刷費	7,804,059					3,228,822	11,032,881
広報費						1,709,425	1,709,425
機器リース料						1,537,020	1,537,020
保管料	590,700						590,700
賃借料						72,930	72,930
事務所家賃	13,763,892					6,133,776	19,897,668
水道光熱費						817,673	817,673
研修・図書費						117,445	117,445
諸会費						9,800	9,800
支払保険料						561,950	561,950
租税公課						23,931,900	23,931,900
支払手数料	3,809,090					1,203,493	5,012,583
支払報酬料						8,485,299	8,485,299
減価償却費						1,458,931	1,458,931
ソフトウェア償却費						1,322,200	1,322,200
雑費						610,045	610,045
雑損失						14,645	14,645
教本製作費		46,771,837					46,771,837
教本執筆料		311,850					311,850
防災士表彰費		1,568,878					1,568,878
フォローアップ研修会費		665,969					665,969
ハンドブック製作費		915,148					915,148
防災士知識技能充実強化事業費		1,694,475					1,694,475
標識普及事業費				290,290			290,290
徽章製作費				1,092,075			1,092,075

科目	認証事業	防災士資質向上事業	防災士相互の連携強化事業	救援ボランティア医療等事業費	講演会・シンポジウム啓蒙事業費	管理部門	計
支払寄附金						500,000	500,000
防災国体費					864,651		864,651
公開講座費					209,604		209,604
寄附金啓蒙事業費					500,000		500,000
寄附金公開講座費					852,537		852,537
頒布品製作費			7,084,154				7,084,154
頒布品通信運搬費			1,603,730				1,603,730
頒布品印刷費			684,376				684,376
頒布品保管料			155,100				155,100
頒布品支払手数料			880				880
その他経費計	84,323,616	51,928,157	10,910,605	0	2,426,792	66,160,952	215,750,122
経常費用計	229,092,033	51,928,157	10,910,605	0	2,426,792	114,725,835	409,083,422
当期経常増減額	216,159,967	△ 47,950,860	4,304,795	0	△ 2,426,792	△ 109,753,777	60,333,333

3. 寄附金の収支状況

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
講演会・シンポジウム啓蒙事業	214,740	1,137,797	1,352,537	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
造作	3,784,482	0	0	3,784,482	△ 2,137,734	1,646,748
什器備品	7,856,980	5,603,900	0	13,460,880	△ 5,660,525	7,800,355
ソフトウェア	7,512,800	0	0	7,512,800	△ 4,634,467	2,878,333
事務所敷金	3,730,815	0	0	3,730,815	0	3,730,815
事業継続引当資金	250,000,000	0	0	250,000,000	0	250,000,000
災害地支援事業引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
退職給付引当資産	31,318,000	13,048,231	3,331,231	41,035,000	0	41,035,000
合計	324,203,077	18,652,131	3,331,231	339,523,977	△ 12,432,726	327,091,251

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
教本頒布収益	147,388,000	0	36,736,000
活動計算書計	147,388,000	0	36,736,000
(貸借対照表)			
なし			

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業に共通する経常費用のうち、役員報酬(ただし、常勤役員の報酬及び賞与の部分についてのみ)、職員給与手当、役員通勤交通費、職員通勤交通費、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、人材派遣費及び事務所家賃(ただし、事務所用料の部分についてのみ)については、以下の割合に基づいて按分しています。

○ 事業費8割 管理費2割

以上

2025年度 財産目録

2026年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

科 目・摘 要		金 額（単位：円）		
Ⅰ 資産の部				
1 流動資産				
現金預金		187,631,306		
・現金手許有高		245,104		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金（通常口座）		156,055,577		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金（認証口座）		2,409,900		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金（資格試験口座）		891,584		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金（会費口座）		1,154,049		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金（事業継続引当資金利息口座）		665,737		
・りそな銀行 参議院支店 普通預金（災害地支援ボランティア派遣事業引当資金利息口座）		50,515		
・ゆうちょ銀行 通常貯金		708,776		
・ゆうちょ銀行 振替口座（日本防災士機構）		4,870,758		
・ゆうちょ銀行 振替口座（日本防災士機構認証口座）		2,031,044		
・ゆうちょ銀行 振替口座（日本防災士機構資格試験口座）		1,052,444		
・ゆうちょ銀行 振替口座（日本防災士機構寄付金口座）		3,587,519		
・ゆうちょ銀行 振替口座（日本防災士機構バッジ口座）		4,806,289		
・ゆうちょ銀行 振替口座（日本防災士機構頒布品口座）		9,102,010		
未収金		26,089,928		
棚卸教本		16,881,932		
棚卸徽章		1,017,384		
棚卸頒布品		8,477,480		
棚卸ハンドブック		11,228		
貯蔵品		2,272,536		
前払金		4,122,856		
前払費用		3,108,003		
立替金		26,970		
流動資産計			249,639,623	
2 固定資産				
造作		1,646,748		
什器備品		7,800,355		
ソフトウェア		2,878,333		
事務所敷金		3,730,815		
事業継続引当資金（りそな銀行 参議院支店 定期預金）		250,000,000		
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金（りそな銀行 参議院支店 定期預金）		20,000,000		
退職給付引当資産（りそな銀行 参議院支店 普通預金）		41,035,000		
固定資産計			327,091,251	
資産合計				576,730,874
Ⅱ 負債の部				
1 流動負債				
未払金		13,746,183		
未払費用		10,722,117		
前受金		21,291,510		
預り金		960,846		
仮受金		49,000		
未払法人税等		70,000		
未払消費税等		7,912,500		
賞与引当金		7,278,000		
流動負債計			62,030,156	
2 固定負債				
役員退職慰労引当金		31,068,000		
退職給付引当金		9,967,000		
固定負債計			41,035,000	
負債合計				103,065,156
正味財産計				473,665,718

（東京都提出様式）